



道北地域における中規模酪農経営の方向

場長 川崎 勉

道北地域の酪農は今後も戸数の減少と小規模層の衰退が進み、中規模を中心とした階層構成になると予測されています。そこで中規模経営の安定化とゆとりの確保には放牧の定着とそれを支える酪農支援組織の構築が重要になります。

道北酪農の現状と動向予測

最新の北海道農業統計調査結果¹⁾によると、平成15年の道北地域（宗谷支庁および留萌、上川の一部を含む地域）の酪農経営は搾乳牛頭数で約50頭と全道平均（59頭）あるいは他の酪農地域（十勝、網走、根釧）に比べて少ないものの、農業所得では一千万円を確保しており、網走や根釧と同水準となっています。搾乳牛1頭当たり農業所得でも4地域の中で最も高く200千円を超え、道北酪農にとって今は安定した時期と言えます。

しかし、一方で問題となっているのが農家戸数の減少です。「北海道酪農の経営規模階層別に見た動向予測²⁾」によると、宗谷は酪農家戸数が2000年の760戸から2020年には500戸程度、66%にまで減少するとしています。また、酪農家戸数の減少予測を2歳以上の頭数規模階層別で見ると、80頭が酪農家戸数増減の分岐点になり、2000年に最も多い階層であった40～50頭層を中心に農家はおしなべて減少し、2020年は60～70頭層の農家戸数が最多になると予測されています。根釧地域が100頭以上の大規模層増加

型とされるのに対し、宗谷を中心とした道北地域は中規模に集中した階層構成になると考えられます（図1）。

新しい放牧酪農を定着させよう

中規模階層が中心となる道北酪農の今後の展開方向は、相対的な有利性を持つ豊かな草地資源を最大限活用し、安全で安心な牛乳生産、そして高収益とゆとりを兼ね備えた土地利用型酪農の確立と言えます。特に図1でみたとおり、約40%の構成比率を持つと予想される60頭層までの農家は放牧を取り入れた自給飼料主体の酪農経営が十分可能です。

それを裏付けるデータとして、天北農試の研究結果³⁾から、放牧経営と舎飼経営それぞれ3戸の地域優良事例の乳量と所得の関係を示しました（図2）。放牧経営は平均で経産牛1頭当たり乳量7,800kg、所得307千円、これに対し舎飼経営は8,600kg、227千円です。このように優良事例の放牧経営では、8,000kg程度の乳量を地域の平均的な購入飼料より少ない購入飼料で生産することが特徴として指摘でき、放牧草を利

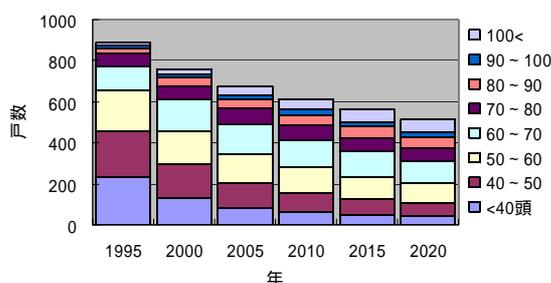


図1 頭数規模別階層構成変化の動向予測 (宗谷支庁)

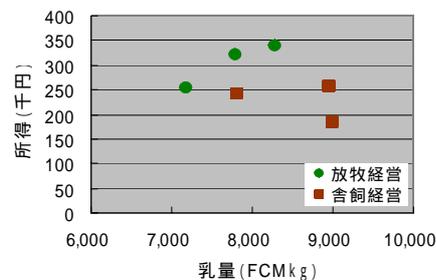


図2 経産牛当たり乳量と所得 (地域優良事例、H12)

用して購入飼料を節減することにより高収益を実現しています。ちなみにこれらの経営は農業所得が11,500～13,500千円です。

この地域では多くの経営が放牧を実施していますが、いわゆる集約放牧実施農家は5%に達しないと思われます。優事例のように収益率の高い集約放牧酪農の定着に向け、是非、試験場のこれまでの研究成果や放牧マニュアル⁴⁾を役立てて欲しいと思います。また、現地での実証研究も進めていますので、こちらにも関心を持って頂ければと思います。

ところで、放牧酪農では、その景観とあわせて、生産物である牛乳の優れた特徴を地域ブランドとして活かすことがこれから必要ではないでしょうか。放牧牛乳は 黄色みの強い色調、ビタミンEとβ-カロテンが多い、乳脂肪率がやや低い、不飽和脂肪酸であるオレイン酸が多い、機能性脂肪酸であるCLA（共役リノール酸）が多い、という優れた特徴があることが分かってきました。その有利性を活かして例えば、放牧牛乳としてその特徴をアピールした夏限定の製品などの工夫が可能です。科学的なデータは正しく消費者に公表しながら、自然のままの牛乳、またはアイスクリームやチーズの乳製品を売りにする。限られた小さい地域単位での生産であれば消費者の関心が高いでしょう。また、牛乳では難しいとされているトレーサビリティを大きく前進させることもできると思います。地域がはっきりしている商品として期待できるのではないのでしょうか。

放牧とTMRセンターの組み合わせは可能か

中規模層を中心とした家族経営にしる大規模の経営にしる、酪農経営の展開にとって生産の組織化・分業化など地域レベルのきめ細かい酪農支援システムの構築が一層重要になってきています。最近ではコントラクターの1つとしてTMRセンター方式の粗飼料生産組織が注目を集めています。TMRセンター方式は、収穫機械費や収納施設費などの固定材費を削減できる、農家の粗飼料生産や草地管理を共通の作業として一定の組織が受け持つことで農家のゆとりが生まれる、草地は個人の区画に規制されることなく効率的な作業ができる、など多くのメリットが認められており⁵⁾、今後も道内各地で組織化が進むと思われます。

ただ残念なことは、これまで放牧を行って

いた経営が組織への参加に合わせて通年舎飼いへ移行していることです。当然、TMRセンター方式のメリットを最大限生かすためには、現状ではTMRの飼料コストから考えて個体乳量の増加や頭数拡大、飼養管理の単純化を図ることが必要となり、放牧を続けることは難しいでしょう。

放牧経営と組み合わせたTMRセンター方式が成立するためには、今後の技術開発と実証研究を待たなければなりません、その成立の可能性はあると思われます。例えば、放牧との組み合わせでは粗飼料収穫面積が少ない分、通常のセンター方式より1組織当たりの参加農家数を増やして農家の投資負担額を抑えられる。あるいは更に、離農跡地の有効活用と結びつけるのも一案でしょう。これは必ずしも放牧経営とだけ結びつく問題ではありませんが、周辺酪農家が無理をして離農跡地を購入し、余分な管理をしているケースも見られます。これを組織で集積・一元管理し、流通用の粗飼料生産を含めたシステムを取り入れることなどが考えられます。場合によっては稲やとうもろこしのホールクロップサイレージとの交互流通も将来可能になるかもしれません。

以上、道北地域の中規模酪農について、放牧を中心にその可能性を述べましたが、今後は更に、放牧酪農のための精密飼養管理について技術開発と実証研究が必要になると考えられます。

参考資料

- 1) 北海道統計・情報事務所(2005)：北海道の酪農経営 - 地帯別経営比較 - .平成15年農業経営部門別統計調査結果の組替え集計資料
- 2) 鶴川洋樹ら(2004)：北海道酪農の経営規模階層別に見た動向予測．北海道農業研究センター研究報告 180,45-161
- 3) 天北農試他(2002)：天北地域における集約放牧技術の現地実証と経営成果．北海道農業試験会議（成績会議）資料
- 4) 宗谷支庁(2002)：天北・放牧の手引き．
- 5) 天北農試(2004)：酪農経営の外部支援組織 - TMRセンターの運営と今後の可能性 - .平成16年度天北酪農フォーラム資料